

建設新聞

(1) 平成21年10月19日(月曜日) 日刊(日曜、祝日、第2・4土曜日休刊)

11月24日に不動産ファンドフォーラムを開催

不動産投資ビジネスを巡る事業環境は日に日に厳しさを増しているが、歴史的な政権交代によって大きな変化が予想され、再編・淘汰を経て生まれる新しい不動産ファンドのビジネスモデル構築への期待が高まっている。

不動産証券化の導入でいかに地方不動産を活性化するか地方都市において大きな課題となっている状況の中、資産活用をサポートするコンサルティング活動を行っているアセットブレインズ仙台ネットワーク(事務局・仙台市泉区上谷刈1丁目7の35 佐々木正之事務局長)は、仙台商工会議所不動産部会との共催で、11月24日(火)の13時30分から18時まで、仙台市青葉区本町の仙台商工会議所で「不動産ファンドフォーラム2009イン仙台」地方都市における不動産証券化

宮城大学教授による地方都市の証券化を解説

仙台水族館のアレンジャー担当者によるスキーム紹介も

セミナーを開催する。建設新聞社や不動産証券化協会などが後援。また、国土交通省の「不動産の流動化・証券化に関する講習会等支援事業」としての指定も受けている。入場無料で、定員は100名(1社2名まで)を予定し、申込者多数の場合は抽選を行う。

フォーラムは2部構成で、第1部では宮城大学事業構想学部の田邊信之教授が「日本の不動産投資市場の現状分析と将来展望」と題して、調整局面にある不動産投資市場の分析と今後の展望、地方都市における不動産証券化ビジネスの取り組み方について解説する。

田邊教授は、前ジャパニエクセレントアセットマネジメント取締役企画管理本部長を務めていた経歴を持つ実務派の論客としても知られている。第2部は仙台新水族館のアレンジャー業務を受託しているワンアイド・キャピタル・アドバイザーズの北村造アセットマネジメント部門ディレクターが「地域金融と証券化ファイナンスの可能性」として、水族館の証券化スキーム構築におけるポイントや、金融技術の駆使と地域経済活性化・各地方都市の事例研究などについて解説する。地域金融や証券化ファイナンスについて不動産理論と実践面の双方に精通する両講師による興味深い講演となりそうだ。アセットブレインズ

アセットブレインズ仙台NWと仙台商工会議所が共催

仙台ネットワークの佐々木事務局長は「国内外の経済動向の変化に関わらず、地方経済の活性化は不変のテーマ。本フォーラムの開催により地方不動産市場の成長という観点から活性化に少しでも寄与できれば」と開催に向けた意気込みを語っている。

セミナー参加希望者は、企業名、部署・役職、参加者名、住所、電話・FAX番号、Eメールアドレスを記入の上、①FAX 02-371-6880 または、②Eメール asset-b@ac.aunone-net.jp まで。

なお、お問い合わせ先は、アセットブレインズ仙台ネットワーク事務局 ☎022-773-6685。

本紙など後援